

令和5年度第4回

「ワンチームとやま」連携推進本部会議(web)次第

日 時：令和6年1月18日(木)

14時～15時30分

場 所：富山県防災危機管理センター

5階大会議室(県側会場)

1 開 会

2 議 事

- (1) 令和6年能登半島地震への対応について
- (2) 令和5年度連携推進項目の成果及び令和6年度の連携推進項目について
- (3) 報告事項

3 閉 会

配付資料

- 資料1 令和6年能登半島地震による被害及び支援状況について
- 資料2 令和5年度連携推進3項目の取組み成果について
- 資料3 令和6年度「ワンチームとやま」連携推進本部会議における協議事項について

- 参考資料1 令和6年度当初予算編成でのウェルビーイング指標活用の取組みについて
- 参考資料2 65歳以上重中度医療費助成の支給方法の変更について

「ワンチームとやま」連携推進本部会議出席者

1. 市町村等（17名）

富山市長	藤井 裕久
高岡市長	角田 悠紀
射水市長	夏野 元志
魚津市長	村椿 晃
氷見市長	林 正之
滑川市長	水野 達夫
黒部市長	武隈 義一
砺波市長	夏野 修
小矢部市長	桜井 森夫
南砺市長	田中 幹夫
舟橋村長	渡辺 光
上市町長	中川 行孝
立山町長	舟橋 貴之
入善町長	笹島 春人
朝日町長	笹原 靖直
市長会事務局長	田中 齊
町村会常務理事	利川 智

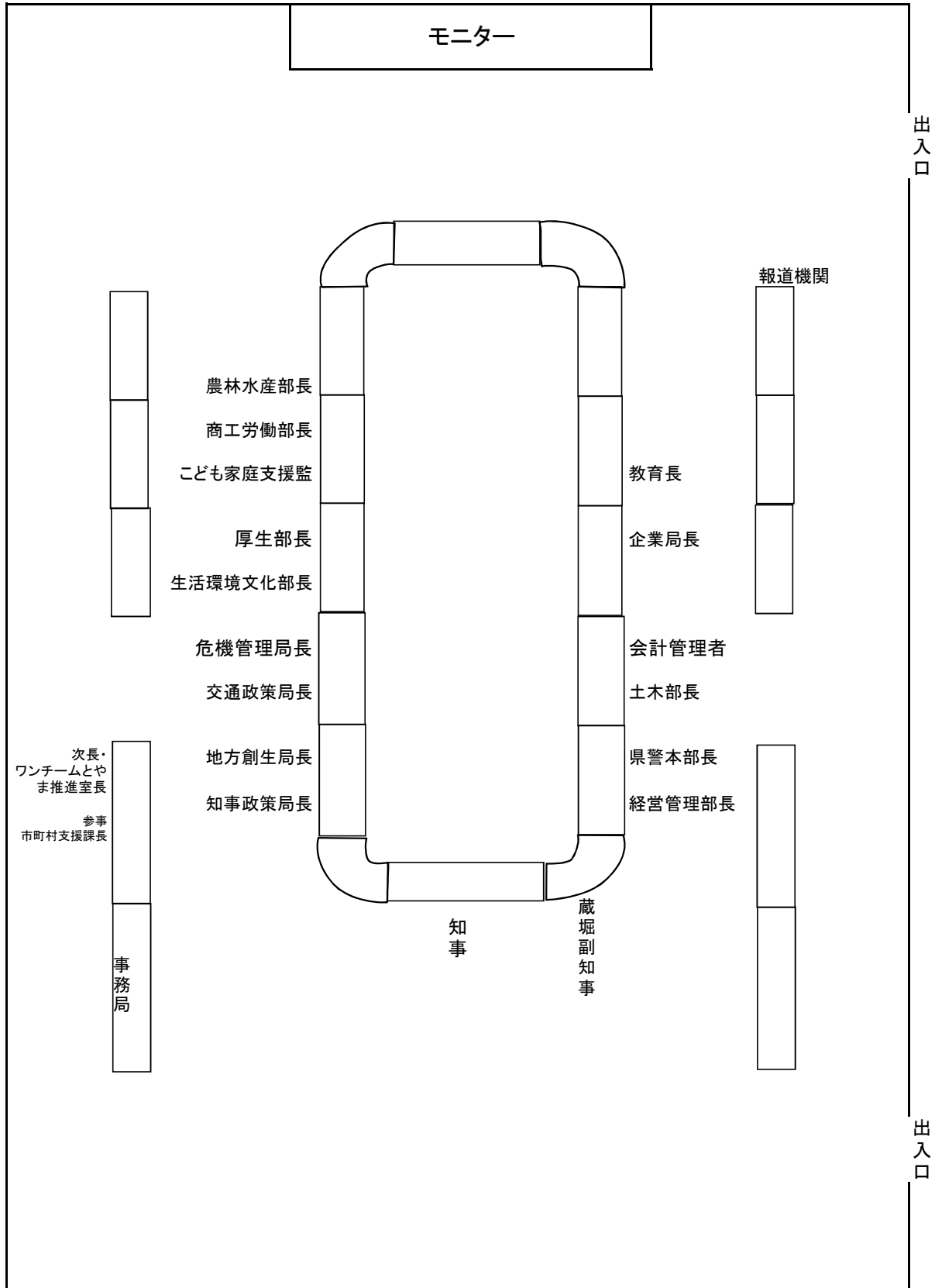
2. 県（19名）

知事	新田 八朗
副知事	蔵堀 祐一
副知事	横田 美香
教育長	荻布 佳子
県警本部長	石井 敬千
知事政策局長	川津 鉄三
危機管理局長	武隈 俊彦
地方創生局長	竹内 延和
交通政策局長	田中 達也
経営管理部長	南里 明日香
生活環境文化部長	廣島 伸一
厚生部長	有賀 玲子
こども家庭支援監	松井 邦弘
商工労働部長	中谷 仁
農林水産部長	津田 康志
土木部長	市井 昌彦
会計管理者	堀口 正
企業局長	籠浦 克幸
次長・ワンチームとやま推進室長	田中 雅敏
参事・市町村支援課長	滑川 哲宏

(欠席)

令和5年度第4回「ワンチームとやま」連携推進本部会議(Web) 配席図

日時: 令和6年1月18日(木)14時~15時30分
場所: 富山県防災危機管理センター5階大会議室



令和 6 年能登半島地震による被害及び支援状況

I 地震の概要

- 1 発生時刻 令和 6 年 1 月 1 日 16 時 10 分
- 2 震源地 石川県能登地方
- 3 地震の規模 マグニチュード 7.6(最大震度 7: 石川県志賀町)
- 4 県内震度 震度 5 強 : 富山市、高岡市、氷見市、小矢部市、南砺市、射水市、舟橋村(6 市 1 村)
 5 弱 : 滑川市、黒部市、砺波市、上市町、立山町、朝日町(3 市 3 町)
 4 : 魚津市、入善町(1 市 1 町)

II 県の対応等

- 1/1 災害対策本部設置、第 1 回災害対策本部員会議開催、災害救助法適用（13 市町村）
 自衛隊への災害派遣要請
- 1/2 第 2 回災害対策本部員会議開催、第 3 回災害対策本部員会議開催
- 1/3 第 4 回災害対策本部員会議開催
- 1/4 第 5 回災害対策本部員会議開催、被災者支援パッケージの発表
- 1/9 第 6 回災害対策本部員会議開催、被害者生活再建支援法適用（氷見市）
- 1/11 激甚災害（本激）及び特定非常災害の指定
- 1/12 1 月補正予算専決処分

III 被害状況

1 人的被害（R6.1.17 13:00 時点）

		1/17 時点	増減(前日比)	地域
死者		0	0	
行方不明者		0	0	
負傷者	重傷	3	0	富山 2、射水 1
	軽傷	41	0	富山 16、高岡 3、魚津 2、氷見 9、黒部 5、砺波 1、小矢部 2、射水 3
合 計		44	0	

2 住家被害 (R6.1.17 13:00 時点)

	1/17 時点	増減(前日比)	地域
全壊	23	+5	富山 2、氷見 16、小矢部 5
半壊	63	+1	富山 1、高岡 39、氷見 22、小矢部 1
一部破損	2,557	+100	富山164、高岡824、魚津18、氷見167、滑川49、黒部15、砺波14、小矢部527、南砺19、射水688、上市29、立山14、入善29
未分類	944	+6	富山454、滑川9、黒部22、砺波30、小矢部107、射水247、上市10、朝日65
合計	3,587	+112	

3 避難所の開設状況 (R6.1.17 13:00 時点)

	地震発生当初	現時点	増減(前日比)	地域
避難所数	418	5	0	高岡 3、氷見 2
避難者数	約 15,000 人*	53	▲ 1	高岡 22、氷見 31

*津波警報の影響もあり、一時的に避難者数が増大

4 水道施設の状況 (R6.1.17 11:00 時点)

○ 断水戸数 130 戸 (前日比▲130 戸)

○ 給水箇所 9 か所 (前日比±0)

市町村名	断水戸数 (地震発生後)	復旧戸数	未復旧戸数	未復旧戸数	
				通水戸数※	断水戸数
高岡市	4,090	4,090	0		
氷見市	14,000	13,250	750	620	130
小矢部市	525	525	0		
射水市	210	210	0		
富山市	85	85	0		
南砺市	27	27	0		
合計	18,937	18,187	750	620	130

※ 通水戸数：生活用水として復旧しているもの

5 県管理公共土木施設等（R6.1.10 時点）

区 分	箇所・棟	被害額
(1) 道路（崩落、クラック、隆起、陥没 等）	77	調査中
(2) 河川（護岸損傷、堤防損傷 等）	15	調査中
(3) 砂防（斜面崩落、法面の一部崩壊、落石 等）	12	調査中
(4) 港湾（舗装隆起、沈下、段差、護岸崩落 等）	71	調査中
(5) 公園（照明落下、壁面損傷、天井板剥離 等）	11	調査中
(6) 下水道（マンホール突出、路面隆起 等）	6	調査中
(7) 県営住宅 （地中埋設管破損、地面の亀裂・陥没 等）	3	調査中
合 計	195	調査中

6 農林水産関係（R6.1.16 時点）※県調べ

区 分	箇所	被害額
(1) 農業関係 （畜舎・農作業所・共同利用施設・倉庫の損傷 等）	59	調査中
(2) 土地改良関係 （農地の被災、ため池堤体損傷、水路破損 等）	257	調査中
(3) 森林林業関係 （山腹崩壊、林道路肩崩壊・法面崩壊 等）	43	調査中
(4) 水産業関係 （漁港岸壁傾倒・沈下、漁船沈没、定置網破損・流出 等）	82	調査中
合 計	441	調査中

7 宿泊施設のキャンセル状況（R6.1.10 時点）※県観光振興室調べ

特に地震被害の大きかった氷見市だけでなく、通常どおり営業を行っている宇奈月温泉や富山市、高岡市など幅広い地域でキャンセルが発生。

団体 (回答施設数)	キャンセル数	キャンセル損失
富山市 (32)	7,605 人	6,631 万円
高岡市 (10)	2,598 人	3,946 万円
氷見市 (22)	4,804 人	9,019 万円
黒部市 (10)	2,393 人	4,347 万円
その他 (53)	3,972 人	5,700 万円
合計 (127)	21,372 人	2億9,643 万円

※調査対象施設(284 施設)は、全国旅行支援に参画いただいた宿泊施設(回答率 44.7%)

IV 支援状況

1 人的支援（R6.1.16 時点）

(1) 県職員の派遣

市町村	業務内容	人数 (延べ)	派遣期間
高岡市	罹災証明発行事務	4 名	1 月 15 日～18 日
	被災建築物応急危険度判定業務	14 名	1 月 4 日～6 日
氷見市	罹災証明申請受付事務	42 名	1 月 6 日～19 日
	住宅応急修繕受付事務	28 名	1 月 7 日～20 日
	被災建築物応急危険度判定業務	36 名	1 月 4 日～11 日
	下水道点検業務	18 名	1 月 9 日～19 日
	災害廃棄物対応	15 名	1 月 15 日～2 月 2 日
	保健業務	28 名	1 月 10 日～19 日
射水市	罹災証明発行事務	21 名	1 月 12 日～18 日

(2) 県内市町村職員の派遣

市町村	業務内容	人数 (延べ)	派遣期間等
高岡市	罹災証明発行事務	2名	1月15日 2市から派遣
	被災建築物応急危険度判定	12名	1月5～11日 4市町から派遣
	給水支援	2名	1月4日 1市から派遣
	被災瓦礫等処分業務	10名	1月12～19日 5市から派遣
氷見市	避難所運営	80名	1月2～17日 11市町村から派遣
	被災建築物応急危険度判定	18名	1月5～7日 3市から派遣
	保健業務	39名	1月15～19日 11市町村から派遣
	給水支援	122名	1月2～19日 6市町から派遣
	下水道管路の調査業務	89名	1月9～12日、15～19日 6市町・1一部事務組合から派遣
射水市	罹災証明発行事務	17名	1月13～19日 9市町から派遣

(3) 総務省「応急対策職員派遣制度」を活用した都道府県、政令市職員の派遣

受援団体	支援団体	期間 (予定)	派遣人数 (予定)
高岡市	広島市	1月9日 (火) から 1月18日 (木)	3人 (9日) 9人 (10日～11日) 13人 (12日～18日)
		1月12日 (金) から 1月30日 (火)	20人 (12日～15日) 40人 (16日～30日)
氷見市	福島県	調整中	調整中
	岡山県	調整中	調整中
射水市	青森県	1月14日 (日) から 1月29日 (月)	17人 (14日～20日) 調整中 (21日～29日)

2 令和6年能登半島地震による被災者支援パッケージの主な進捗状況 (R6.1.15 時点)

(1) 被災者の生活確保

メニュー項目	状況	窓口
被災世帯に対する知事見舞金の支給	○ 被災者から問い合わせあり。	厚生企画課
被災者生活再建支援金の支給	○ 1月9日、被災者再建支援制度を氷見市に適用 ○ 1月12日、県独自の被災者生活再建支援制度を新たに創設	厚生企画課
災害弔慰金・災害障害見舞金	○ 各市町村において受付中	厚生企画課
災害援護資金の貸付	○ 各市町村において受付中	厚生企画課
生活福祉資金貸付	○ 県社会福祉協議会への問い合わせ：23件	県社会福祉協議会
災害復旧支援貸付	○ 問い合わせ：27件	北陸労働金庫
県営住宅の一時提供	○ 入居：17世帯 (富山12、射水2、七尾2、輪島1、能登町1) ○ 入居予定：1世帯(珠洲市)	建築住宅課
賃貸型応急住宅の一時提供	○ 入居：1件 ○ 相談件数：氷見市約50件、高岡市約40件	建築住宅課
住宅の応急修理	○ 各市町村において受付中	厚生企画課
県立高校及び私立学校の授業料等減免	(県立学校) 県立高校2校から問合せあり (私立学校) 0件	県立学校課 学術振興課
教科書、学用品の給与	(教科書) 申請5件	小中学校課、県立学校課、学術振興課
生活必需品の給与又は貸与	○ 各市町村において受付中	厚生企画課
外国人の方の相談対応	○ 富山県外国人ワンストップ相談センター 地震関係の相談32件	国際課

(2) 長期間の避難生活を行っている方への支援

メニュー項目	状況	窓口
ホテル・旅館等の避難所活用	○ 県内市町村から3世帯7名が避難	防災・危機管理課

(3) 大学入学共通テスト受験生への支援

メニュー項目	状況	窓口
共通テスト受験生への宿泊費助成	○ 県立学校：十数件の希望(受付中) ○ 私立学校：相談1件	県立学校課 学術振興課

(4) 中小企業・働く方に対する支援

メニュー項目	状況	窓口
緊急金融相談窓口の設置	○ 相談件数：40件	地域産業支援課
県による震災対策特別融資の創設	○ 1月15日より取扱開始	地域産業支援課

事業者・働く方の雇用に関する相談	○ 県の労働相談ダイヤル 相談件数：1件	労働政策課
------------------	-------------------------	-------

(5) 農林漁業者に対する支援

メニュー項目	状況	窓口
農業被害に係る金融支援	○ 申請・問い合わせ なし	農業経営課
水産業被害に係る金融支援	○ 申請なし 相談1件	水産漁港課

(6) 県税の軽減措置

メニュー項目	状況	窓口
県税の減免措置	○ 申請 なし ○ 問い合わせ 14件	税務課

(7) 被災地への支援

メニュー項目	状況	窓口										
災害ボランティアセンターの設置	<table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高岡市</td> <td>1月4日 設置、同日受付開始 (現在受付一時停止中) 5日 活動開始 活動内容：液状化でたまった側溝の泥出し、床清掃、屋内清掃(割れ物等)</td> </tr> <tr> <td>氷見市</td> <td>1月5日 設置、同日受付開始 (現在受付一時停止中) 9日 活動開始 活動内容：液状化でたまった側溝の泥出し、ブロック塀・瓦礫の撤去、災害ごみの運搬、飲料水の積み下ろし、物資の配布</td> </tr> <tr> <td>小矢部市</td> <td>1月3日 設置、同日受付開始 (現在受付一時停止中) 5日 活動開始 活動内容：灯籠やブロック塀の撤去・運搬、災害ごみの運搬</td> </tr> <tr> <td>射水市</td> <td>1月3日 設置、4日受付開始 (現在受付一時停止中) 6日 活動開始 活動内容：液状化した泥の撤去、災害ごみの運搬、家具の片づけ</td> </tr> </tbody> </table>	市町村	概要	高岡市	1月4日 設置、同日受付開始 (現在受付一時停止中) 5日 活動開始 活動内容：液状化でたまった側溝の泥出し、床清掃、屋内清掃(割れ物等)	氷見市	1月5日 設置、同日受付開始 (現在受付一時停止中) 9日 活動開始 活動内容：液状化でたまった側溝の泥出し、ブロック塀・瓦礫の撤去、災害ごみの運搬、飲料水の積み下ろし、物資の配布	小矢部市	1月3日 設置、同日受付開始 (現在受付一時停止中) 5日 活動開始 活動内容：灯籠やブロック塀の撤去・運搬、災害ごみの運搬	射水市	1月3日 設置、4日受付開始 (現在受付一時停止中) 6日 活動開始 活動内容：液状化した泥の撤去、災害ごみの運搬、家具の片づけ	県社会福祉協議会 (県民生活課)
	市町村	概要										
	高岡市	1月4日 設置、同日受付開始 (現在受付一時停止中) 5日 活動開始 活動内容：液状化でたまった側溝の泥出し、床清掃、屋内清掃(割れ物等)										
	氷見市	1月5日 設置、同日受付開始 (現在受付一時停止中) 9日 活動開始 活動内容：液状化でたまった側溝の泥出し、ブロック塀・瓦礫の撤去、災害ごみの運搬、飲料水の積み下ろし、物資の配布										
	小矢部市	1月3日 設置、同日受付開始 (現在受付一時停止中) 5日 活動開始 活動内容：灯籠やブロック塀の撤去・運搬、災害ごみの運搬										
射水市	1月3日 設置、4日受付開始 (現在受付一時停止中) 6日 活動開始 活動内容：液状化した泥の撤去、災害ごみの運搬、家具の片づけ											
災害義援金	○ 問い合わせ多数 ※ 県の窓口企業・団体から申し出のあった件数及び金額(調整中のものを含む) 17件、約1億7,000万円	出納課										
義援物資の受付	115企業・団体 293件	総務会計課										
ふるさと納税(個人版)を通じた寄付金の受付	寄附件数：4,327件、金額：4,537万円	税務課										
企業版ふるさと納税制度を活用した寄付金の受付	複数社から寄附の申出、相談があり受入れに向けて調整中。	地方創生・移住交流課										

3 石川県への支援

1. 緊急対応 (R6.1.16 時点)

① 緊急消防援助隊

- ・ 富山県大隊に対し、1月8日、消防庁から出動指示。石川県珠洲市へ派遣。
(県内消防 69 隊 212 人、現在第三次派遣中 (1月16日~))

② 消防防災航空隊

- ・ 富山県航空小隊に対し、1月1日、消防庁から出動指示。
石川県内での救助・救急搬送 (1月1日~) 1月1日は情報収集。
計 14 回出動 (36 人救助、うち 1 回は県内情報収集)

2. 救出救助部隊の広域派遣 (R6.1.16 時点)

1月7日(日)から10日(水)の日程で、富山県広域緊急援助隊警備部隊を石川県輪島市に派遣。被災地において要救助者の救出活動にあたった。

3. 医療保健福祉の支援 (R6.1.15 時点)

- ・ 富山県 DMA T (災害派遣医療チーム) を石川県に派遣 (1月2日~)
- ・ 富山県 D H E A T (災害時健康危機管理支援チーム) を石川県に派遣 (1月5日~)
- ・ 富山県 D P A T (災害派遣精神医療チーム) を石川県に派遣 (1月5日~)
- ・ 日赤富山県支部が石川県で活動 (1月2日~)
- ・ ドクターヘリによる石川県からの患者 18 名受入れ (1月2日~)
- ・ 自衛隊機等による石川県からの患者等 99 名 (患者 17 名、高齢者施設入所者 82 名) 受入れ (1月4日~)
- ・ 石川県からの要請を受け、富山 DWAT (災害派遣福祉チーム) を同県に派遣 (1月12日~)

4. 災害廃棄物の支援 (R6.1.18 時点)

- ・ 1月4日に石川県から、環境省中部地方環境事務所を通じて正式な支援要請があった。(環境省、中部9県1市等からなる「大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会」の広域処理の枠組み)
- ・ 本県には、穴水町の仮置場のごみについて相談があり、(一社)産業資源循環協会等の関係者と調整してきたところ。
- ・ 本日(18日)、穴水町に仮置場が開設された。今後、広域処理のスキームによる災害廃棄物の本県への搬入とその処理が進むこととなる。

5. その他 (R6.1.16 時点)

- ・ 上市町から石川県中能登町に、職員 (被災建築物応急危険度判定業務) を派遣 (1月11日~19日)

連携事項名 自治体行政のデジタル化

(連携推進項目での協議を終了)

資料2

提案市町村:射水市、氷見市、砺波市、滑川市、立山町

対象市町村:全市町村

県担当課:デジタル化推進室、ワンチームとやま推進室、厚生企画課

◎ R5年度の取り組み結果と今後の方向性

項目	令和5年度の取り組み成果の概要等	令和6年度の取組み(案)
①市町村DX推進の支援	<ul style="list-style-type: none"> WGで自治体DXに関する取組を共有 市町村DX推進トップセミナーの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体DXに関する取組の共有、支援 県、市町村の業務効率化に繋がる新たな課題解決のための取組みを支援
②DX・働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> 本部会議の開催 デジタルによる変革推進条例(仮称)の制定 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村と連携しながらデジタル変革を推進 国や県の動向・市町村ニーズをふまえ、連携事業を推進
③マイナンバーカードの普及・利活用促進	<ul style="list-style-type: none"> 県独自のマイナンバーカード利活用の実証事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 実証事業の結果を市町村に共有 市町村のニーズに応じて横展開を支援
④基幹系業務システムの標準化・共通化	<ul style="list-style-type: none"> 現行システム機能の比較分析、外字等の調査結果を踏まえた事業者選定の準備 スケジュール、経費面の負担増等の課題解決に向け、知事会や市町村と連携して負担軽減に向けた支援を国へ要望 	<ul style="list-style-type: none"> 標準準拠システムへの移行準備 知事会等を通じ、自治体負担減等に向け国へ要望 定期的なWGの開催
⑤県・市町村間のデータ連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> 県及び希望する市町村のデータを一元化する基盤を目指し、県のデータ連携基盤を構築、運用準備 基盤の共同利用や基盤連携に関する市町村との協議 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村との基盤の共同利用や基盤連携 国や県、市町村の防災関連のオープンデータ、センサーデータを一元的にとりまとめ、可視化 県の防災関連以外のオープンデータ等を一元的にとりまとめ、可視化
⑥その他取組事項	<ul style="list-style-type: none"> 被災者生活再建支援システム、電子契約システムの共同調達 管理職向けDX研修の共同開催 RPAの事例紹介 	<ul style="list-style-type: none"> 国の制度等を活用して、市町村のニーズに対応した効果的な取組みを実施 新たに共同調達に参加する団体への支援 DX研修の共同開催

連携推進項目としての令和6年度の取扱い(案) 1. 協議継続 2. 連携推進項目での協議を終了

<理由> 情報システムの共同調達やDX研修の共同開催などワンチームでの取組みが定着。

標準化対応など実務担当者間で引き続き県と市町村が一体となって連携し取組みを進める。

令和5年度連携項目の主な取り組み実績と成果について(自治体行政のデジタル化)

連携項目名(施策):市町村DX推進の支援

概要

- 自治体DXに関する取組事例の共有
 - ・WGにおいて、各団体の取組事例を共有
- DX人材育成研修の共同開催
 - ・幹部、管理職向け研修(5/23~5/26)
 - ・DX推進リーダー育成研修(7/15~1/16)
- ICTに関する職員研修の開催(8/29)
 - ・国の制度を活用しデジタル庁から講師を招聘
- 市町村DX推進トップセミナー(8/31)
 - ・陳内裕樹氏(県政エグゼクティブアドバイザー)による、市町村長を対象とした講演を実施。



ICTに関する職員研修



市町村DX推進トップセミナー

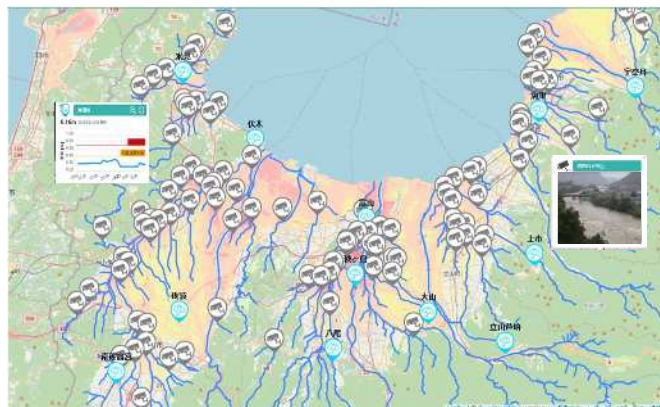
連携のポイント・成果

- 自治体DXの推進に向け、体制(組織・人材・予算)の強化や外部人材の登用などの重要性について情報を共有。

連携項目名(施策): 県・市町村間のデータ連携の推進

概要

- データ連携基盤の構築
 - ・ 県、市町村等が保有するオープンデータ、センサーデータを地図上に表示。
 - ・ 県民に対しては、見たいデータを複数選択し、地図上で閲覧が可能。
 - ・ 県・市町村職員に対しては、複数のデータをもとに施策の検討に活用が可能。



連携のポイント・成果

- R6年度は、防災関連のオープンデータやセンサーデータを一元的にとりまとめ、地図上に表示する「デジタル防災マップ」として運用予定。
- 将来的には、基盤上で複数データを分析するためのBIツールの提供や、防災関連以外のオープンデータのとりまとめ、可視化を目指す。

連携項目名(施策): 情報システムの共同調達

概要

- R5年度の情報システム共同調達実績
 - ・ 被災者生活再建支援システム
 - 参加団体：富山市、高岡市、魚津市、黒部市
 - R5. 5共同調達実施
 - ・ 電子契約システム
 - 参加団体：富山市、魚津市
 - R5. 7共同調達実施
 - ・ 施設予約システム
 - R5. 11～共同調達に向けた情報収集、勉強会を開催
- R5年度のRPAの共同導入実績
 - ・ AI-OCR (AIを活用した帳票読取機能)
 - 参加団体：高岡市、魚津市、滑川市、小矢部市、射水市



連携のポイント・成果

- これまでの取り組みから共同調達、共同導入が定着化

連携事項名 こども・子育て施策の連携・強化

(継続協議)

提案市町村:高岡市、射水市、魚津市、砺波市

対象市町村:全市町村

県担当課:こども家庭室

◎ R5年度の取り組み結果と今後の方向性

項目	令和5年度の取り組み成果の概要等	令和6年度の取組み(案)
出産・子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援ポイント制度導入に向けて、事業開拓やアプリ構築等について協議 ・プレ妊活健診スタートアップ事業の実施(10月～5市町村で実施) ・アンケート結果を踏まえた新たな連携事業について協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て応援券を拡充・電子化し、新たな子育て支援ポイント制度の創設 ・国の「出産・子育て応援交付金」事業との連携により、妊娠期から子育て期までの切れ目のない伴走型相談支援と経済的支援の実施 ・プレコンセプションケアの促進のため、「プレ妊活健診事業」の展開 ・産後ヘルパー派遣実施体制の強化
保育環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・第3子以降保育料無償化について所得制限撤廃に向けた準備 ・保育人材確保対策のアンケート結果を踏まえた新たな連携事業について協議 ・病児・病後児保育の広域化についてアンケート結果を踏まえて協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国一律の保育料無償化の拡充の要請 ・第3子以降保育料の所得制限を撤廃し完全無償化 ・保育士確保や保育士の負担軽減のため、潜在保育士の確保策 ・病児・病後児保育の広域化に向けた仕組みづくりや病児保育施設のICT化導入促進
ヤングケアラーへの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ヤングケアラー支援ネットワーク会議の設置、開催(10月、12月) ・ヤングケアラー関係機関職員研修会の開催(11月、2月) ・アンケート結果を踏まえた新たな連携事業について協議 ・相談窓口のとりまとめ ・ヤングケアラー支援ガイドラインの策定(3月予定) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヤングケアラーに関する理解・認知度を高めるため、県、市町村が連携した普及啓発活動の展開、関係機関職員研修会の開催 ・ヤングケアラー支援ガイドラインを踏まえたヤングケアラーの早期発見や適切な支援に向けた検討
様々な困難を抱えるこどもへの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・こども食堂での学習支援事業の実施(県委託:9月～) ・こども食堂トップセミナーの開催(10月) ・アンケート結果を踏まえた新たな連携事業について協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な困難を抱えるこどもが安心して過ごせるよう、民間団体における居場所の開設や特色ある取組み等への支援 ・こども食堂における開設支援や学習支援等

連携推進項目としての令和6年度の取扱い(案) ①. 協議継続 2. 連携推進項目での協議を終了
 <理由> 引き続き、県・市町村がワンチームとなって、こども・子育て施策に関して協議を行うことが必要であるため。

令和5年度連携項目の主な取り組み実績と成果について(こども・子育て施策の連携・強化)

連携項目名(施策) 出産・子育て支援、保育環境の充実

概要

- 妊娠前から子育て期までの切れ目のない支援の充実強化
 - ・ 子育て支援ポイント制度創設に向けて事業開拓やアプリ構築等
 - ・ プレ妊活健診の実施準備
- 第3子以降の保育料の完全無償化の準備
- 病児・病後児保育の広域化の準備



プレ妊活健診後、結果説明と医療スタッフから健康管理や妊活に関する助言を受ける

問診票、健康教育媒体など活用



病児保育

連携のポイント・成果

- 子育て支援ポイント制度の令和6年度創設に向けた連携
- プレ妊活健診を本年10月から5市町村で実施
- 第3子以降保育料の令和6年度からの完全無償化に向けた連携
- 病児・病後児保育について、一部の圏域では、既に広域化が図られていることを踏まえながら、令和6年度に参加する市町村との広域化に向けた仕組みづくり



連携項目名(施策) ヤングケアラーへの支援、様々な困難を抱えるこどもへの支援

概要

●ヤングケアラーへの支援

- ・行政、教育、福祉、医療、支援団体等で構成する「ヤングケアラー支援ネットワーク会議」の設置、開催(10月、12月)
- ・県・市町村担当者や支援関係者向けの「ヤングケアラー関係機関職員研修会」の開催(11月、2月)
- ・ヤングケアラー支援ガイドラインの策定(3月)



第2回ヤングケアラー支援ネットワーク会議(R5.12.21)

●こどもの居場所づくり(サードプレイス)の促進

- ・県と市町村が連携し、こども食堂の立ち上げ経費を補助
- ・県、全市町村、こども食堂運営団体の参加による「こども食堂トップセミナー」の開催(10月)
- ・こども食堂での学習支援事業の実施(県委託:9月~)



こども食堂トップセミナー(R5.10.25)

連携のポイント・成果

- ヤングケアラーの早期発見、適切な支援に向けて、県・市町村、支援団体の連携体制づくり
- こども食堂の拡充促進や様々な困難を抱えるこどもたちの居場所づくりの拡充促進に向けた連携

連携事項名 観光再始動に向けた受入体制整備

(継続協議)

提案市町村: 射水市、県

対象市町村: 全市町村

県担当課: 観光振興室

◎ R5年度の取り組み結果と今後の方向性

項目	令和5年度の取り組み成果の概要等	令和6年度の取り組み(案)
インバウンド対応を含む受入環境整備	<ul style="list-style-type: none"> 観光庁「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり」事業のモデル観光地に北陸が選定。→ 高付加価値旅行者の誘客に向け、地域の滞在価値や課題を調査。マスタープランや推進体制の検討 観光庁大型補助事業等の活用 	<ul style="list-style-type: none"> インバウンドの直近の動向共有 「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり」事業を通じて、高付加価値な観光地づくりを推進 観光庁補助事業等を活用し、インバウンドを含む受入環境整備(例) 案内板・メニュー等の多言語化、デジタル技術の活用、県内周遊の促進など
観光資源の磨き上げ・旅行商品造成	<ul style="list-style-type: none"> 15市町村の観光素材の集約 機構との連携による観光資源の磨き上げや旅行商品造成支援 情報発信ツール(観光素材集やガイドブック)の制作 	<ul style="list-style-type: none"> 北陸DCに向けた観光素材の再集約、磨き上げ、新規造成(例) 旅行会社等の意見をふまえた観光素材の磨き上げ JRグループ・旅行会社と連携した販路拡大と利用促進(例) 再度、集約・磨き上げた観光素材を旅行会社へ提供
情報発信の促進	<ul style="list-style-type: none"> ブレDCや全国宣伝販売促進会議等を活用し、市町村とタイアップした効果的な情報発信を実施 海外旅行博出展など、プロモーションの実施(タイ、台湾、シンガポール、イギリス等) 市町村や観光協会も使用可能な宣材写真の制作 	<ul style="list-style-type: none"> 北陸DC等の効果を最大化、継続させるための効果的な情報発信(例) 北陸DCガイドブック等の活用、メディア向けPR会議等の実施、市町村や観光協会も使用可能な宣材写真の制作 近隣県や市町村、観光協会などと連携し、海外からの誘客に向け共同でプロモーション(東アジア・東南アジアや欧州において、海外旅行博へ出展、ファミトリップ等)を実施(例) 海外用パンフレット及びPR素材の提供等
効果的な旅行商品の販売体制(海外向けOTAなど)	<ul style="list-style-type: none"> 市町村、観光協会担当者向け研修会の実施 「VISIT 富山県」にある商品をインバウンド向け商品として造成し、既存の大手海外 OTA において試験的に販売 	<ul style="list-style-type: none"> 海外向けOTA販売体制の整備に向けた検討(例) インバウンド向け着地型旅行商品のブラッシュアップや試験的販売、海外向けOTA販売に向けた伴走支援、販売体制の検討

連携推進項目としての令和6年度の取り扱い(案) ① 協議継続 2. 連携推進項目での協議を終了
 <理由> 北陸新幹線敦賀開業や黒部宇奈月キャニオンルート的一般開放、北陸DC等を控える中、本県が国内外の観光客から選ばれ続ける県となるよう、引き続き県内市町村が一体となって施策を進めていく必要があるため

令和5年度連携項目の主な取り組み実績と成果について

連携項目名(施策) 観光再始動に向けた受入体制整備

概要

●インバウンドを含む受入環境整備

- 観光庁「高付加価値なインバウンド観光地づくり」のモデル観光地に選定
 - 高付加価値旅行者誘客のための地域の滞在価値や課題を調査
 - マスタープランや推進体制の検討
- 観光庁補助事業等を活用した受入環境整備(国補助31件、県補助57件)

●観光資源の磨き上げ・旅行商品造成

- 市町村、とやま観光推進機構との連携による観光資源の磨き上げや旅行商品造成支援(県内102素材)
- 情報発信ツール制作(富山県独自の観光素材集、ガイドブック編集、宣材写真制作等)

●情報発信の促進

- ブレDCや全国宣伝販売促進会議等を活用し、市町村とタイアップした効果的な情報発信を実施
- イベント、出向宣伝、物産展等(県・市町村計 233件)

●効果的な旅行商品の販売体制構築

- インバウンド向け商品の造成(6件)、研修会(延べ79人)、海外OTAで試験的に販売(準備中)



全国宣伝販売促進会議(11/8)

連携のポイント・成果

→ 令和6年の北陸DC等へつなげる

- 全国宣伝販売促進会議において、県・市町村・DMOが連携して造成した旅行商品や観光施設の情報をプレゼンテーション・観光素材集等を通じて、全国の旅行会社等へPR
- 高付加価値旅行者の誘客に向けた観光地づくりの実施

「ワンチームとやま」連携推進本部 令和5年度連携推進項目のWG取り組み状況について

連携項目名 (提案市町村)	主な検討事項	担当部局	WG開催状況
自治体行政のデジタル化 (射水市、氷見市、砺波市、滑川市、立山町)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの共同導入による経費削減等 ・自治体の基幹系業務システムの統一・標準化 ・マイナンバーカードの利活用による県内サービスの統一化等 	知事政策局 (まとめ) 地方創生局 厚生部	令和4年度に引き続いて 4/24、8/8、10/19、12/26:IT担当課長会議 8/3:マイナンバー連絡調整会議 4/26、5/31、6/28、7/26、8/3、8/9、8/21、8/30、9/27、11/1、11/29、12/20:クラウド関係会議も活用し協議
こども・子育て施策の連携・強化 (高岡市、射水市、魚津市、砺波市、県)	<ul style="list-style-type: none"> ・出産・子育て支援 ・保育環境の充実 ・ヤングケアラーへの支援 ・様々な困難を抱えるこどもへの支援 	厚生部	<ol style="list-style-type: none"> 1 WGの開催 4/19:第1回、8/10:第2回、10/23:第3回、12/25:第4回 2 県・市町村担当課長会議の開催 5/30:子育て支援ポイント制度、保育料軽減事業 7/26:ヤングケアラーへの支援(第1回) 9/8:子育て支援ポイント制度(第1回)、保育人材確保、病児保育の広域化 10/13:ヤングケアラーへの支援(第2回) 12/22:子育て支援ポイント制度(第2回) 3 各市町村との意見交換 5~8月:全市町村を個別に訪問し、左記の検討事項について意見交換 4~8月:全市町村と個別に、オンライン又は対面で子育て支援ポイント制度、母子保健、病児保育に関して意見交換 11月:全市町村と来年度事業等について意見交換 4 新たな連携事業などについてアンケートの実施 6月:全市町村に子育て支援ポイント制度に関する意向調査を実施 6~7月:県と提案市(魚津市)が連名で、全市町村に保育士人材確保に関するアンケートを実施 7~8月:県と提案市(高岡市)が連名で、全市町村にヤングケアラー及びこどもの居場所づくりに関するアンケートを実施 8月:全市町村に子育て支援に関するアンケートを実施 9月:全市町村に保育人材確保、病児・病後児保育の広域化に関するアンケートを実施 全市町村に子育て支援ポイント制度に関する意向調査を実施 12~1月:病児・病後児保育の広域化に関するアンケートを実施
観光再始動に向けた受入体制整備 (射水市、県)	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド対応を含む受入環境整備 ・観光資源の磨き上げ・旅行商品造成 ・情報発信の促進 ・効果的な旅行商品の販売体制(海外向けOTAなど) 	地方創生局	<ul style="list-style-type: none"> ○2/22 WG会議を実施 ・WG設置の趣旨、黒部宇奈月キャニオンルート、北陸DCなど主要な取組みや、受入体制整備の方向性を共有 ○4/25 令和5年度 第1回WG会議を実施 ・敦賀開業、北陸DCに向けた受入環境整備や情報発信等の取組み状況について意見交換、各市町村の各種取組や現場の課題感等を共有 ・県と各市町村における出向宣伝や物産展等の開催予定を共有 ○8/2 令和5年度 第2回WG会議を実施 ・市町村タイアップ事業や全国宣伝販売促進会議の進捗状況について共有 ・観光庁や県補助事業の採択状況、インバウンド需要の動向について共有 ・市町村の特徴ある取組紹介や物産展等の開催予定を引き続き共有 ○10/17 令和5年度第3回WG会議を実施 ・観光DXの取組・市町村タイアップ事業、全国宣伝販売促進会議の進捗状況について共有 ・インバウンド対応・クルーズ船や海外事業について説明 ・観光庁や県補助事業の採択状況、市町村の特徴ある取組紹介や物産展等の開催予定を引き続き共有 ○12/25 令和5年度第4回WG会議を実施 ・観光DXの取組・市町村タイアップ事業、インバウンド対応の状況について共有 ・全国宣伝販売促進会議や海外事業等の実績報告 ・観光庁や県補助事業の採択状況、市町村の特徴ある取組紹介や物産展等の開催予定を引き続き共有

1. 令和6年度の連携推進項目（案）について

1年間（年度）を通して、県と市町村が連携して取り組むべき重要事項についてワーキンググループでの議論を踏まえて本部会議で協議

区分	R5	R6（案）	備考
① 災害対応・危機管理体制の連携・強化	—	○ 新規	
こども・子育て施策の連携・強化 (高岡市、射水市、魚津市、砺波市、県)	○	○ 継続	
観光再始動に向けた受入体制整備 (射水市、小矢部市(R6提案有)、県)	○	○ 継続	【拡】海外での観光プロモーションの共同開催など
自治体行政のデジタル化 (射水市、氷見市、砺波市、滑川市、立山町)	○	—	

2. ① 個別協議事項について

連携推進項目に加えて、来年度から新たに各回ごとにテーマを定めて、協議する時間を設定。テーマは市町村の提案から選定。

令和6年度当初予算編成方針

令和6年度当初予算編成での ウェルビーイング指標活用の取組み

「幸せ人口1000万～ウェルビーイング先進地域、富山」を実現し、県民が主役の新しい富山県を創っていくため、「富山県成長戦略」等に基づく各種の取組みを着実に推進するとともに、未来に向けた「人づくり」と「新しい社会経済システム」の構築に積極的に取り組んでいく必要がある。一方、エネルギー価格・物価高騰の影響に加え、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増加や、公債費など義務的経費の高止まりにより、本県の行財政を取り巻く環境は厳しく、予断を許さない状況にある。

このため、令和6年度当初予算編成に当たっては、限られた人的・財政的資源を効果的に活用するため、「県民目線」「スピード重視」「現場主義」をさらに徹底し、一層の選択と集中により、既存事業を抜本的に見直すとともに、すべての部門において、ウェルビーイング向上効果等を勘案して施策を検討することとし、前例にとらわれず新たな取組みを積極的に進める。

1 未来に向けた「人づくり」と「新しい社会経済システム」の構築にかかる経費【要求上限なし】

「富山県成長戦略」に掲げる6つの戦略の柱ごとのKPIや「八つの重点施策88の具体策」の総仕上げに向けた取組みをはじめ、「子育て環境日本一の実現」、「G7教育大臣会合の成果の継承・深化」などの人への投資や、「DXやカーボンニュートラル」、「官民連携の推進」、「関係人口の創出・拡大」などによる斬新で効果的な事業に優先的に配分

2 ウェルビーイング指標を活用した課題解決に係る経費【要求上限なし】

各部局において部局にとられないテーマを設定し、別途示す「施策設計図」（県民のウェルビーイング向上を意識した事業の整理）に基づき、ウェルビーイング指標を活用し、パッケージとして新たに企画・立案した事業に優先的に配分

※テーマの設定や「施策設計図」の作成にあたっては、事前に知事政策局と協議すること

※事業の成果を検証し、必要な見直しを行う場合は、令和6年度以降当面3年間の継続を認める

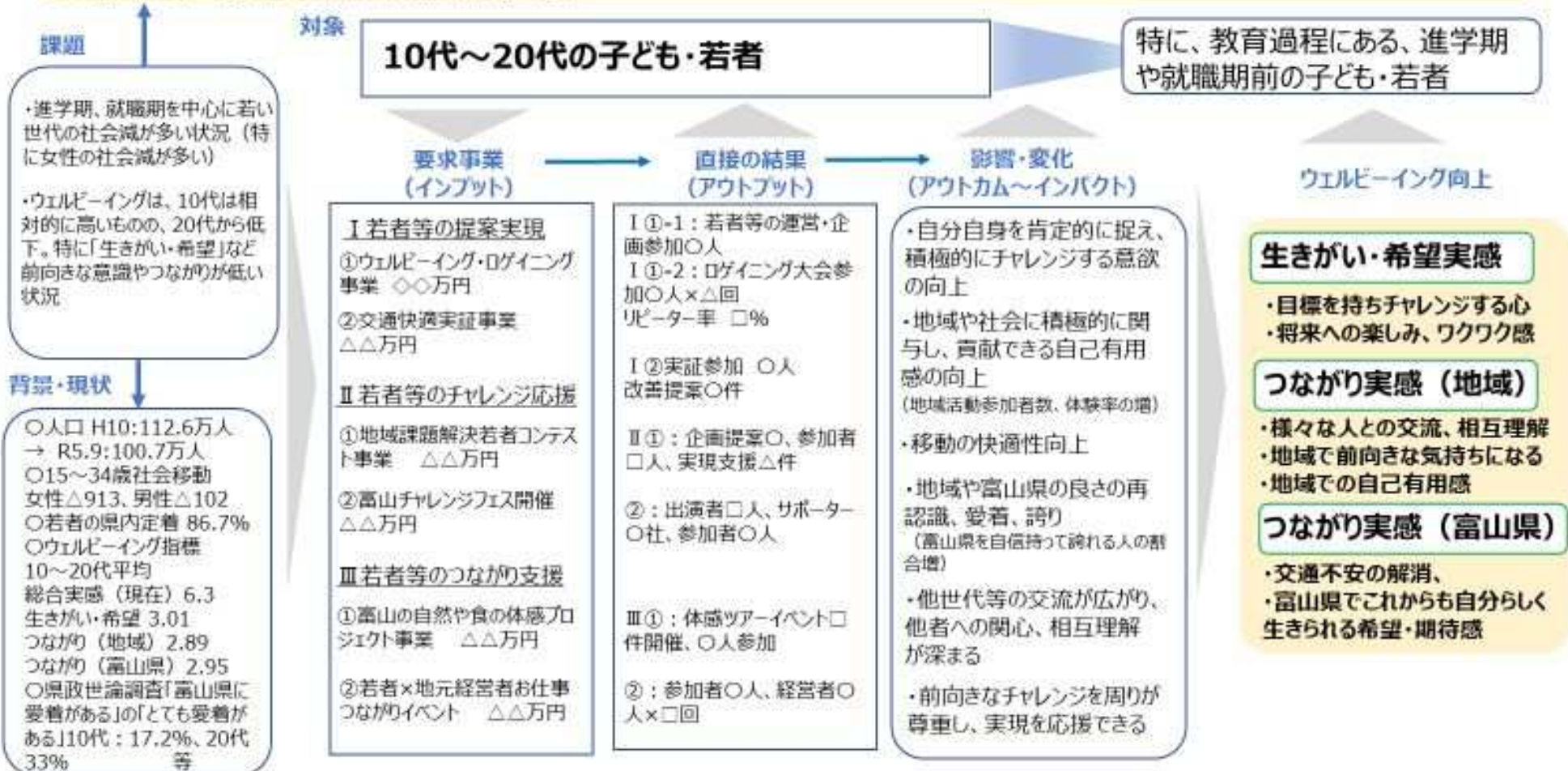
富山県知事政策局成長戦略室
ウェルビーイング推進課

テーマ：若者・子どもを取り巻くつながり実感の充実

「施策設計図」のイメージ

ありたい姿・実現したい未来

若者や子どもが、様々な人との良好なつながりの中で、自分らしく・いきいきと学び、働き、楽しみ暮らす。
そのための様々な選択肢、居場所や舞台がある。



65 歳以上重中度医療費助成の支給方法の変更について

県単医療費助成制度のうち、65 歳以上重中度医療費助成の支給方法については、令和 3 年度「ワンチームとやま」連携推進本部会議の連携推進項目「県単医療費助成制度のあり方」において協議し、「償還払の 13 市町村においては、償還払いから脱却し、『現物給付』又は『自動償還払』への移行に向けて検討」という取組方針をうけ、実務担当者WGにおいて、①支給方法、②導入時期を検討してきました。

本WGの検討結果として、以下のとおり方針を決定しましたので、ご報告します。

① 支給方法について

区分	現行	変更後
65 歳以上重中度	富山市：現物給付方式 南砺市：自動償還払方式 その他 13 市町村：償還払い方式	<u>現物給付方式</u> (全 15 市町村)

【現物給付方式】患者が医療機関の窓口で支払うべき自己負担金を、市町村が患者本人に代わって医療機関に支払う方式。

【自動償還払方式】患者が、一旦、医療機関窓口で自己負担金を支払うが、市町村窓口に申請しなくても自動的に助成金が振り込まれる方式。

【償還払い方式】患者が、一旦、医療機関窓口で自己負担金を支払い、その領収書を持って市町村窓口に申請して助成金を受ける方式。

② 導入時期

令和 7 年 8 月から

【参考】実務担当者WG実施状況

構 成 員：県、市町村、富山県国民健康保険団体連合会、富山県後期高齢者医療広域連合

開催状況：第 1 回（令和 3 年 12 月）～第 9 回（令和 5 年 9 月）